

アメリカの大学新入生に対する実態調査

—『高等教育クロニクル』の記事より—

宮 田 実 (訳)

“More Students Plan to Work to Help Pay for College”
— An Article from *The Chronicle of Higher Education* —

Translated by MIYATA Minoru

経済的に苦しい大学生の増加

UCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）高等教育研究所は、毎年恒例の大学新入生に対する全国規模のアンケートを実施した。それによると、大学在学中にアルバイトをする予定と答えた者と、学費を払うために高額のローンを借りる予定と答えた者の割合が過去最高となった。

1年次終了時に少なくとも3,000ドル借りるだろうと予測した新入生の割合は、2001年の24.1%から毎年増え、過去最高の29.6%に達した。40年間実施されてきたこのアンケートで過去最高の8.8%の新入生が1年目に1万ドル以上借りるだろうと予測した。2001年の5.6%から年々上昇している。約半数(47.2%)の1年生は学期間中にアルバイトをしなければならないだろうと答えた。男子(39.6%)より女子(53.3%)のほうが、その割合は高い。

学生や家族の高等教育費負担が増えた理由は以下のとおりである。まず、州政府の予算削減ならびに経済情勢の悪化によって生じた学費の高騰が挙げられる。また、それに伴う、連邦政府による給付奨学金の購買力の低下が挙げられる。連邦政府の学生財政支援諮問委員会のウィリアム・J・ゴギン委員は次のように述べる。「年収5万ドル以下の家庭にとって、奨学金は大学教育にかかる費用のごく一部にしかなりません。この点はとても深刻な問題です。なぜなら、彼らは借りる金額を抑えるためにアルバイトをします。しかし、彼らに所得があれば、翌年の奨学金を受ける確立が低くなります。まさに悪循環です。」

いくつかの調査によれば、週20時間以上働くと、学生のドロップアウトの確率が高くな

る。さらに、連邦政府の奨学金委員会は、学生が親の扶養家族の場合、1年間アルバイトで得た賃金の50%を、たとえ学生がそれを当該年度の学費に充てても、翌年度の修学資金とみなす。

約30万人の新入生が2004年の秋学期の初めに、UCLAが実施した大規模なアンケートに答えた。質問数は300以上で、その内容は、さまざまな価値観、娯楽、政治観、家族構成、財政事情等、多岐にわたっている。この調査は、大学新入生の実態を示すデータとして広く引用されている。また、参加した440の大学は、各大学ごとのデータを受け取ることになっている。

人種の多様性の減少とそれに対する無関心

異人種間の交流の割合は2004年は少し下がった。高校時代、異人種の人とよく交流したと答えたのは、2001年は70%であったが、今回（2004年）は67.8%であった。大学で異人種の友人と付き合うだろうと思う学生の数は減っている。63.1%の学生が異人種の学生と付き合うだろうと答えた。この数字は、この質問が2000年に加えられて以来最も小さい。

UCLA高等教育研究所のシルビア・ウルタド所長によれば、カリフォルニアのような大きな州の州立大学では新入生の人種の多様性が減ってきてている。同州ではアファーマティブアクションがなくなっており、マイノリティの入学者が減っている。ウルタド所長は更に次のように言う。「多くの大きな州立大学ではクラスの人種の多様性は減っています。カリフォルニア大学システムだけでもアフリカ系アメリカ人の数は極端に減りました。」

しかし、学生たちは以前に比べてこのような問題は気にしないと言っている。異人種に対する理解を促進することが「極めて重要」または「とても重要」だと答えた学生の割合は、1992年は46.4%だったが、今回は29.7%だった。アメリカでは人種差別はもはや大きな問題ではないと思う学生が増え、その割合は、この調査を始めて以来最高の22.7%にのぼった。しかし、この数字は回答者の人種によって大いに変わる。白人は24.9%だが、アフリカ系アメリカ人の場合は12.5%であり、ヒスパニックの場合は18.3%である。

異人種間の交流が少ないから無関心になったのか、または、その逆かははっきりわからない。ウルタド所長によれば今年（2004年）のアンケート回答者は他の事柄に関心があったようだ。ウルタド所長は次のように述べている。「人種問題以外のニュースに学生たちは関心を示しました。彼らがこのアンケートに答えていた頃、大統領選挙や戦争が注目を集めていたから、このような問題が彼らの関心事でした。」

大学の中には異人種間の交流を先頭に立って促進すべく努力をしているところもある。例えば、ミシガン大学アナーバー校のレスター・P・モンツ副学長はフォード財団から、

全米規模の人種多様性センターを作るための144,000ドルの研究補助金を獲得した。同センターは、人種の多様性がもたらす影響、即ち、学生間交流や教室での学習法やカリキュラム開発への影響について研究する予定である。モンツ氏は言う。「われわれはただ単に学生の人種構成に関する問題を提起するだけではなく、カリキュラムや教授陣に関する多様性についても研究します。」

政治観の分極化

選挙の年の政治活動は学生の政治観を分極化させる効果を持つようだ。自分が「極右翼」「極左翼」と答えたのはそれぞれ2.2%と3.4%で、いずれも過去最高の数字であった。「リベラル」と答えたのは26.1%で、「保守」と答えたのは21.9%であった。いずれも前年（2003年）より上回った。最も多かった回答は「中道」で46.4%であった。これは過去30年間で最も低い数字である。UCLAアンケート調査の著者リンダ・J・サックス客員準教授（教育学）によれば、選挙の年は学生の政治観が分極化される傾向があるが、両極のカテゴリーの信奉者の数は過去最高だった。

政治や時事問題に関心を持つ学生の数も増えた。34%以上の学生が「常に最新の情勢を知ること」が「とても重要な」人生の目標の1つと考えている。この数字は4年連続で上昇している。2000年は28.1%であった。しばしば「政治について討論した」と答えた学生は25.5%にのぼり、これは1992年クリントン大統領の一期目の選挙の年以来最も高い数字になった。

政治的な問題に対する見解がここ数年で大いに変化した例も数多くある。連邦政府の軍事費の増加を支持する学生は、2002年の45%から35.4%へと大きく減少した。

死刑を認めない学生も増えている。33.2%の学生が「死刑は廃止すべきである」という項目に賛同している。この数字は1980年以来最高である。

同時に、「裁判所は犯罪者の権利を擁護しすぎている」という項目は58.1%に下がった。これは1976年以来最低の数字である。

政治に対する関心が高まっているにもかかわらず、政治のシステムを変えようと思う学生は少ない。「政治の構造を変えること」が「極めて重要」または「大変重要」な人生の目標と考えているのは19.7%であり、1993年の22.5%に比べると低い。

サックス準教授はこう分析する。「彼らはあまり関心が無いのかもしれません。なぜなら、彼らは本当に社会を変えることは難しいと感じているからです。1969年にこの質問を始めて以来ずっと比較的低い数字にとどまっています。なぜなら、本当に社会を変えるためには、ただ単に政治について考えたり討論したりするだけでなく、もっと実際の行動が必要

だからです。」

飲酒、食生活、および同性愛の権利

22年間で初めて、「頻繁に」または「時々」ビールを飲むと答えた学生の割合が減少しなかった。2003年の44.8%から少し増えて45.5%になった。

喫煙については1998年以来毎年減少していたが2004年は「喫煙の経験がある」と答えた学生の割合は、2003年の6.3%からわずかに増えて、6.4%であった。

ことによるとこれら（飲酒と喫煙）に関係があるかもしれないが、高校の授業が「しばしば退屈だった」と答えた学生の割合は2003年の40.1%から42.8%に増えた。この数字は過去最高である。しかしながら、47.5%の学生が学校の成績がAアベレージだったと答えている。これも過去最高の数字である。

カトリック系の大学の学生は州立大学や他の宗教系の大学の学生より同性愛に対して、より寛容であるという結果が出た。「同性愛を禁止する法律は重要である」という項目に対して「大いに賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた学生の割合はカトリック系の大学で27.2%，州立大学で31.3%，そして他の宗教系の大学で43.7%であった。「同性のカップルの結婚は法的に認められるべきである」という項目に対しても同じような回答傾向が見られた。「大いに賛成」または「どちらかといえば賛成」と答えた学生の割合は、カトリック系の大学で58.5%，州立大学で55.4%，他の宗教系の大学で40.6%であった。

次に、男女どちらが健康状態がよいかという問い合わせに対しては、男子のほうがその割合が高かった。自分の健康状態について「平均以上」または「上位10%に入る」と答えたのは男子が64.1%で、女子は42.6%であった。過去1年間で病気のため学校を休んだことがあると答えたのは女子が76.6%で、男子が62.9%であった。食習慣が影響しているのかもしれない。今回の調査で初めて食事の習慣について質問した。頻繁に健康的な食事を摂ると答えたのは女子が33.7%で、男子は37.9%であった。

広がるデジタル・ディバイド

コンピュータの価格は下がり、ワイヤレスインターネットは容易にアクセスすることができるようになったが、マイノリティの学生の中には超情報化社会にやや乗り遅れている者もいるようだ。いわゆるデジタル・ディバイドが黒人の新入生と他の人種の新入生との間に広がっていることが2004年のアンケートでわかった。

今回の調査で「高校時代に頻繁にパソコンを使用した」と答えたのは、アジア系アメリカ人が最も多く91.2%，次いで白人86.7%，ヒスパニックが81.4%であったのに対して黒人

は76.5%であった。1995年は黒人とヒスパニックはどちらも約45%だったが、2004年の数字は黒人学生が他の人種の学生に差をつけられていることを示している。即ち、ヒスパニックより5%，アジア系より15%も少なくなっている。

サックス準教授は次のように述べている。「このデジタル・ディバイドについてはこれまであまり問題視されませんでした。今ではインターネットが社会全体に普及したので、このような問題は自然になくなるだろうと思われていました。しかし、この格差はだんだん大きくなっています。」

デジタル・ディバイドの1つの大きな原因はコストである。コンピュータの価格は下がっているが、高速インターネットの接続料金は、特に都市部の貧しい労働者階級の家族にとっては高すぎて利用できない。UCLA近隣情報センターのニール・リッチマン氏はこう言う。「多くの低所得者コミュニティは高速インターネットの重要な市場とは考えられていません。」その結果、このような地域では通信会社はインターネットのインフラを整備しようとしない。ゆえに、それらの地域住民にとって高速インターネット接続はさらに高額なものとなる。UCLAの調査によると、人種による学生のコンピュータ使用率の差は高所得者層ではわずかであるが低所得者層では顕著である。

大学に不可欠なコンピュータ

ミシガン大学アナーバー校社会事業学部のラリー・M・ギャント準教授によれば、クラスのウェブページやオンライン図書館やバーチャルオフィスアワーなどが存在するキャンパスでは、学生はコンピュータに親しみ、インターネットの利用は当たり前のことになっている。ギャント準教授は言う。「大学ではコンピュータが使えない学生に対して、使えるようになるまでとりあえず使わないなんて言う人はいません。コンピュータは大学の文化であり学生生活を送る上で不可欠なものです。そのことを知らないとかなり困ることになります。」

カリフォルニア大学アーバイン校教育学部のマーク・J・ウォーシャワー準教授はこう述べる。「大学入学後コンピュータのスキルを学ぶのに特別努力をしなければならない学生は卒業するまでとても苦労するだろう。学習に必要な高度なコンピュータスキルは複雑であり、他のスキルよりも学ぶのにより多くの時間がかかります。」

学生がハイテク道具に慣れていないと、履修する授業ならびに専攻の選択が制限されることになる。サックス準教授は言う。「専攻の決定はこのような学生の将来に重要な影響を与えます。彼らは成功するための技術的な知識がないと思って、高収入の仕事をあきらめてしまうかもしれません。」

統計データ

[年齢、人種、宗教]

年齢（2004年12月31日現在）

17歳以下	1.7%
18歳	66.7
19歳	29.9
20歳	1.0
21～24歳	0.5
25歳以上	0.1

英語は母語ですか

はい	92.5%
いいえ	7.5

人種

白人	76.5%
アフリカ系アメリカ人/黒人	9.7
アジア系アメリカ人	7.9
メキシコ系アメリカ人	3.5
プエルトリコ人	1.1
他のヒスパニック系アメリカ人	2.4
アメリカ先住民/アラスカ先住民	1.9
ハワイ先住民/太平洋諸島先住民	0.8
その他	3.1

宗教

カトリック	27.8%
バプテスト派	11.8
メソジスト派	5.8
ルター派	5.4
長老派	3.8
チャーチオブクリリスト派	3.5
ユダヤ教	2.5
米国聖公会	1.7
モルモン教	1.6
仏教	1.1
イスラム教	0.9
統一キリスト教会	0.9
ヒンズー教	0.8
東方正教会	0.7
安息日再臨派	0.3
ユニテリアンユニヴァーサリスト	0.3
クエーカー教	0.2
その他のキリスト教	10.9
その他の宗教	2.6
無宗教	17.5

再生派キリスト教徒ですか

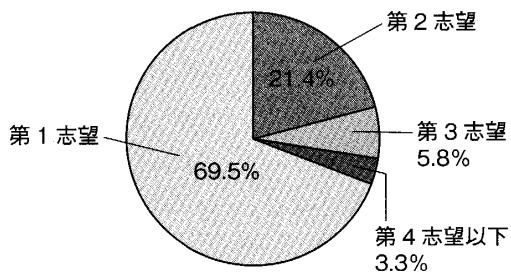
いいえ	76.0%
はい	24.0

[大学選択]

志願大学数（入学した大学を除く）

0	19.3%
1	12.6
2	15.4
3	16.5
4	12.0
5	8.2
6	5.8
7～10	8.4
11以上	1.9

入学した大学の志望順位



アメリカの大学新入生に対する実態調査（宮田 実）

入学した大学を選んだ理由

	全体	男	女
教育・研究の評価が高い	56.7%	52.1%	60.4%
卒業生が良い職業に就いている	49.1	45.3	52.1
キャンパスを訪問して好印象を受けた	39.0	32.7	44.1
大学の規模が気に入った	35.8	28.2	41.8

実家から大学までの距離（マイル）

実家から大学までの距離（マイル）	秋学期の住居	
5 以下	大学寮	77.7%
6～10	自宅・親戚宅	14.8
11～50	賃貸アパート等	4.2
51～100	大学内の住居（寮以外）	2.4
101～500	学生社交クラブ寮	0.5
500以上	その他	0.3

大学進学の動機

	全体	男	女
興味あることを学ぶ	76.8%	72.0%	80.7%
将来の職業の訓練を受ける	74.6	70.1	78.2
より良い就職をする	71.8	71.9	71.8
より多い収入を得る	70.1	72.9	67.8
教養を高める	64.6	57.6	70.2
大学院進学の準備	56.7	49.8	62.2
人生の目標を見つける	51.8	44.0	58.0

【意見】

自分自身が次の点で平均以上または上位10%に入ると思う

	全体	男	女
親切さ	75.3%	72.6%	77.4%
野心	70.9	67.3	73.8
学力	69.5	73.1	66.6
協調性	68.7	67.5	69.7
思いやり	67.1	59.5	73.3
寛容さ	67.1	64.5	69.2
他人に対する気配り	62.8	58.5	66.3
リーダーシップ	59.7	63.0	57.1
自信（知性）	57.6	66.4	50.4
人を許す心	56.7	57.5	56.1

創造力	55.7	56.6	55.0
勇気	54.0	63.7	46.1
健康（身体）	52.2	64.1	42.6
自己理解	51.3	55.6	47.9
健康（精神）	50.9	57.1	45.8
自信（社交性）	49.4	53.8	45.8
文章力	46.4	44.6	47.8
数学的能力	44.9	54.9	36.8
コンピュータスキル	36.8	49.5	26.5
精神世界を信じること	36.5	34.8	37.8
演説能力	35.1	38.4	32.4
時間管理能力	34.8	31.5	37.4
宗教心	31.3	28.9	33.2
芸術性	30.1	29.9	30.3

以下の項目に強く、または、どちらかといえば同意する

	全体	男	女
連邦政府は拳銃の販売をもっと制限すべきである。	78.7%	70.1%	85.7%
大学はキャンパスでの差別的な表現を禁止すべきである。	58.6	54.5	61.9
裁判所は犯罪者の権利を擁護しすぎている。	58.1	61.0	55.7
同性愛者のカップルは法的に結婚する権利を持つべきである。	56.7	48.3	63.5
裕福な人はもっと税金を納めるべきである。	55.5	54.9	55.9
妊娠中絶は合法にすべきである。	53.9	54.6	53.3
大学の入学許可のためのアファーマティブアクションは廃止すべきである。	50.4	56.1	45.8
男女が互いに好きであれば、出会ってからの期間がごく短くてもセックスしてもよい。	46.2	59.8	35.1
大学は過激な演説を禁止する権利を持つべきである。	43.7	45.8	42.1
マリファナは合法化すべきである。	37.2	43.1	32.5
連邦政府は軍事支出を増やすべきである。	35.4	39.9	31.7

アメリカの大学新入生に対する実態調査（宮田 実）

死刑制度は廃止すべきである。

33.2 29.5 36.2

同性愛を禁止する法律は必要である。

29.9 38.0 23.4

現実的には、個人が社会を変えることはほとんど不可能である。

26.8 31.4 23.1

アメリカでは人種差別はもはや大きな問題ではない。

22.7 27.9 18.5

既婚女性は専業主婦であるべきである。

21.0 27.4 15.8

[人生および大学生活の目標]

極めて重要だと思われる人生の目標

上位 3 位

家族を養うこと	75.1%
経済的に成功すること	73.6
困っている人を助けること	62.4

下位 3 位

オリジナルな作品を執筆すること（詩、小説、短編小説等）	15.1%
舞台芸術に秀でること（演劇、舞踊等）	15.1
芸術作品を創造すること（絵画、彫刻、装飾等）	15.6

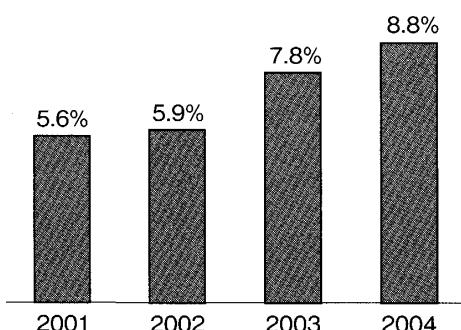
在学中に起こる可能性が高いと思う事柄

自分と異なる人種と付き合うこと	63.1%
悪くても B アベレージの成績を取ること	59.6
大学に満足すること	51.3
学費の一部を払うためにアルバイトをすること	47.2
学生のクラブや同好会に参加すること	40.2
教授と定期的に話をする	30.6
宗教心を強めること	24.8
ボランティアや地域サービスに参加すること	24.1
外国留学すること	24.1
大学のスポーツクラブに入ること	15.7
専攻を変えること	14.2
職業選択を変えること	13.4
学生の社交クラブに所属すること	9.5
学生自治会に参加すること	7.2
卒業までに他大学に編入すること	7.1

個人的なカウンセリングを受けること	7.1
在学中にフルタイムで働くこと	6.3
学生デモに参加すること	6.0

[両親]

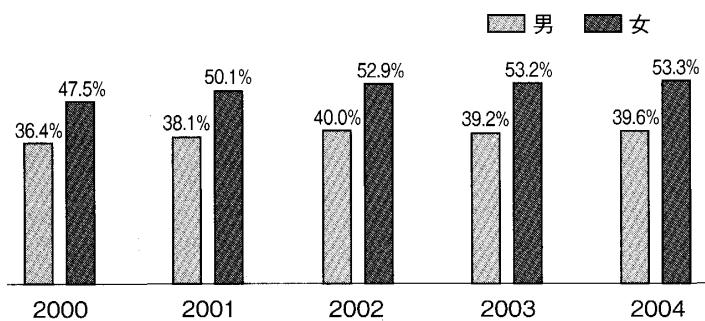
<u>両親の最終学歴</u>		<u>親の年収</u>	
父親	母親	10,000 ドル以下	3.2%
小学校以下	2.7%	10,000～14,999 ドル	2.7
高校中退	4.2	15,000～19,999 ドル	2.5
高校卒業	21.0	20,000～24,999 ドル	3.7
専門学校	4.0	25,000～29,999 ドル	3.6
大学中退	14.8	30,000～39,999 ドル	6.6
大学卒業	28.1	40,000～49,999 ドル	8.2
大学院中退	2.2	50,000～59,999 ドル	9.6
大学院修了	23.0	60,000～74,999 ドル	12.5
		75,000～99,999 ドル	15.3
		100,000～149,999 ドル	16.6
		150,000～199,999 ドル	6.5
		200,000～249,999 ドル	3.1
		250,000 ドル以上	6.0

[財政状況]初年度10,000 ドル以上の借金を必要とする学生の割合財政状況に関する危惧はありますか？

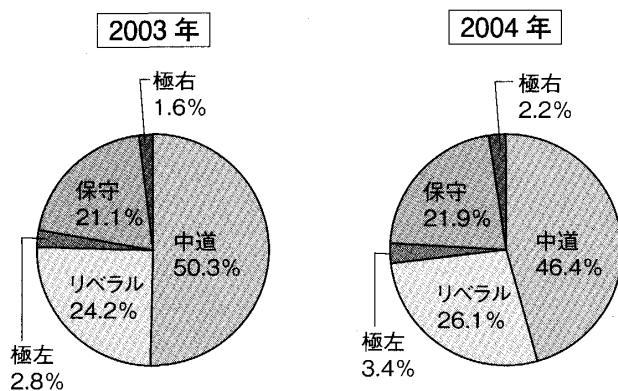
無い（十分な資金が得られると思う）	34.5%
少しある（しかし、たぶん十分な資金が得られると思う）	52.5
大いにある（大学を卒業するための十分な資金が得られるかどうかわからない）	13.0

アメリカの大学新入生に対する実態調査（宮田 実）

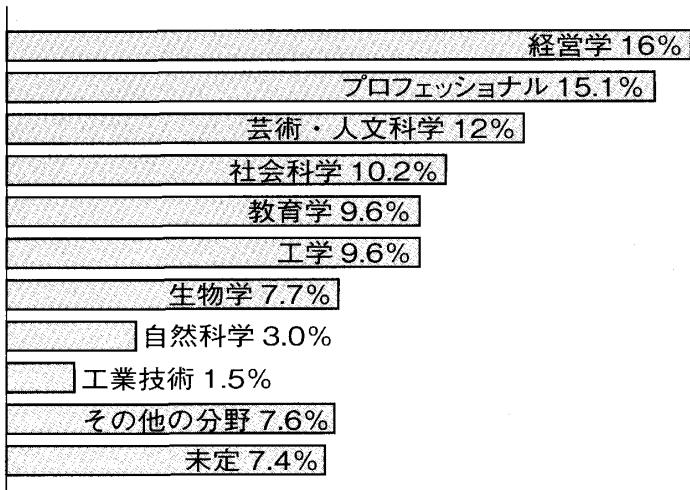
在学中にアルバイトをしなければならないだろうと思う学生の割合



[政治観]



[新入生の希望する主専攻]



	全体	男	女
経営学	16.0%	20.5%	12.5%
会計学	2.2	2.5	1.9
経営学（一般）	3.7	5.1	2.5
財政学	1.4	2.1	0.7
国際ビジネス	1.3	1.4	1.3
マーケティング	2.7	2.7	2.8
経営管理学	3.8	5.5	2.5
その他	0.9	1.2	0.8
プロフェッショナル	15.1%	9.4%	19.9%
建築・都市計画	1.1	1.5	0.9
家政学	0.0	0.0	0.1
健康技術（医・歯・検査）	0.5	0.4	0.6
医学・歯学・獣医学	4.4	3.1	5.4
看護学	4.0	0.6	6.7
薬学	2.0	1.7	2.2
療法（作業・理学・言語）	2.3	1.4	3.1
その他	0.8	0.7	0.9
芸術・人文科学	12.0%	10.6%	13.2%
美術・応用美術	2.4	1.9	2.9
英語（言語・文学）	1.9	1.3	2.3
歴史	1.3	1.7	1.0
ジャーナリズム	1.7	1.2	2.0
言語・文学（英語以外）	0.6	0.3	0.8
音楽	1.4	1.7	1.2
哲学	0.3	0.4	0.2
スピーチ	0.1	0.1	0.2
演劇	1.0	0.8	1.2
神学・宗教学	0.3	0.4	0.2
その他	1.0	0.8	1.2
社会科学	10.2%	7.5%	12.5%
人類学	0.3	0.2	0.4
経済学	0.5	0.8	0.3
民俗学	0.0	0.0	0.1
地理学	0.0	0.1	0.0

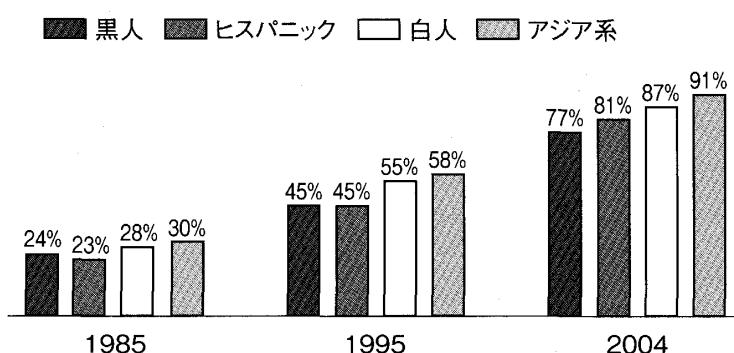
アメリカの大学新入生に対する実態調査（宮田 実）

政治学	3.3	3.3	3.2
心理学	4.6	2.3	6.4
社会事業	0.6	0.1	1.0
社会学	0.6	0.4	0.7
その他	0.3	0.3	0.4
教育学	9.6%	5.6%	12.8%
経営教育	0.2	0.2	0.1
初等教育	4.6	0.9	7.5
音楽・芸術教育	0.6	0.5	0.7
体育教育	0.9	1.4	0.5
中等教育	2.4	2.2	2.6
特殊教育	0.6	0.2	1.0
その他	0.3	0.2	0.4
工学	9.6%	17.9%	2.9%
航空工学・宇宙航行学	0.9	1.8	0.3
土木工学	1.1	2.0	0.4
化学工学	0.7	1.0	0.4
コンピュータ工学	1.3	2.7	0.2
電気電子工学	1.3	2.6	0.2
生産管理工学	0.3	0.4	0.1
機械工学	2.6	5.2	0.5
その他	1.4	2.2	0.8
生物学	7.7%	6.8%	8.5%
生物学（一般）	4.5	3.7	5.2
生物化学・生物物理学	1.1	1.1	1.1
環境科学	0.5	0.5	0.4
海洋生物学	0.3	0.3	0.3
微生物学・細菌学	0.3	0.3	0.3
動物学	0.3	0.3	0.4
その他	0.7	0.6	0.8
自然科学	3.0%	3.9%	2.5%
天文学	0.1	0.1	0.1
大気科学	0.1	0.2	0.1
化学	1.1	1.1	1.1
地球科学	0.1	0.2	0.1

海洋科学	0.1	0.1	0.1
数学	0.7	0.9	0.6
物理学	0.6	1.0	0.2
統計学	0.0	0.1	0.0
その他	0.2	0.2	0.2
工業技術	1.5%	2.5%	0.6%
建設業	0.1	0.1	0.0
データ処理・コンピュータプログラミング			
	0.6	1.3	0.1
製図・設計	0.3	0.4	0.3
電子工学	0.2	0.2	0.1
力学	0.1	0.2	0.0
その他	0.2	0.3	0.1
その他の分野	7.6%	9.2%	6.1%
農学	0.6	0.6	0.5
通信工学	1.9	1.5	2.2
コンピュータサイエンス	1.4	2.8	0.3
林学	0.1	0.2	0.0
身体運動学	0.5	0.4	0.5
警察学	1.4	2.0	0.9
軍事科学	0.1	0.2	0.0
その他	1.6	1.5	1.7
未定	7.4%	6.4%	8.3%

[デジタル・ディバイド]

高校時代にコンピュータを「頻繁に」使った学生の割合



アメリカの大学新入生に対する実態調査（宮田 実）

注：以上の統計数字は2004年秋に440の大学で289,452人の新入生に対して実施したアンケート結果に基づいている。また、これらの数字は4年制大学に在籍する120万人の新入生の実態を示すために、統計学的に調整したものである。四捨五入や複数回答のため、合計が100%以上になる場合がある。

(2005年2月4日号)

(Copyright 2005, *The Chronicle of Higher Education*. Translated and reprinted with permission. The complete English-language version of this article is available on *The Chronicle of Higher Education* website at: <http://chronicle.com>)

訳者あとがき

本稿は、アメリカで発行されている高等教育（高校卒業後の教育）に関する週刊専門新聞『高等教育クロニクル』に掲載された記事の翻訳である。筆者がこの新聞を愛読する理由は、高等教育の世界的リーダーであるアメリカが自国のあるいは他の国々の高等教育をどう見ているかがわかるからである。毎週、興味深い記事が満載である。

今回取り上げたのは、UCLAが毎年実施している大規模なアンケート結果である。記者はエリザベス・F・ファレルさんである。人種や宗教の区分の多様性は移民の国アメリカならではのことである。また、日本で実施されるアンケートでは考えられないような質問が数多くあって興味深い。同性愛、妊娠中絶、拳銃の販売、マリファナの合法化に関する項目などはいかにもアメリカらしい。